

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,653,433,000	0	1,653,345,605	△ 87,395	99.99
営業収益	1,552,107,000	0	1,536,525,117	△ 15,581,883	98.99
営業外収益	101,324,000	0	112,569,696	11,245,696	111.09
特別利益	2,000	0	4,250,792	4,248,792	212,539.60

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,599,250,000	1,495,146,857	0	104,103,143	93.49
営業費用	1,484,707,000	1,396,687,147	0	88,019,853	94.07
営業外費用	109,154,000	98,072,280	0	11,081,720	89.84
特別損失	389,000	387,430	0	1,570	99.59
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,653,433,000 円に対し、決算額 1,653,345,605 円で、執行率は 99.99% となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,599,250,000 円に対し、決算額 1,495,146,857 円で、執行率は 93.49% となり、104,103,143 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、総係費で 27,705,492 円、配水及び給水費で 19,366,539 円、営業外費用では、支払利息で 5,867,394 円、受託工事費で 4,009,226 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	349,538,000	0	310,725,818	△38,812,182	88.89
企業債	253,000,000	0	233,000,000	△20,000,000	92.09
負担金	14,818,000	0	15,992,022	1,174,022	107.92
出資金	26,161,000	0	13,221,000	△12,940,000	50.53
補助金	54,568,000	0	41,801,000	△12,767,000	76.60
開発負担金	990,000	0	6,706,700	5,716,700	677.44
固定資産売却代金	1,000	0	5,096	4,096	509.60

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	903,363,000	0	791,589,008	0	111,773,992	87.62
水道改良費	136,367,000	19,638,000	95,402,779	0	40,964,221	69.96
第7次配水管整備事業費	162,782,000	0	147,871,800	0	14,910,200	90.84
第2次老朽管更新事業費	189,214,000	0	151,004,600	0	38,209,400	79.80
企業債償還金	410,000,000	0	397,309,829	0	12,690,171	96.90
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 349,538,000 円に対し、決算額 310,725,818 円で、執行率 88.89%となっている。

② 資本的支出

予算現額 903,363,000 円に対し、決算額 791,589,008 円で、執行率 87.62%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 480,863,190 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,616,590 円、当年度分損益勘定留保資金 403,552,863 円及び減債積立金 43,693,737 円をもって補てんしている。

II 経営成績

令和元年度から令和5年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は119,031,515円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

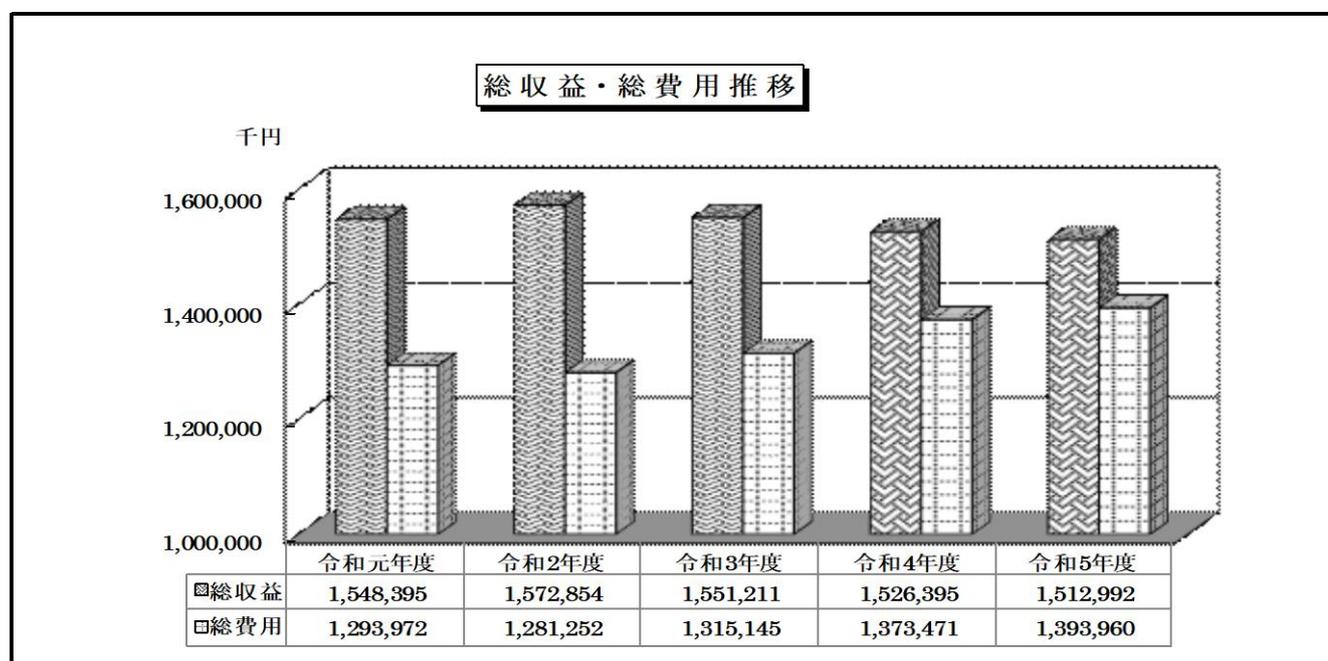
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
令和元年度	1,548,395,000	100.0	1,293,972,148	100.0	254,422,852	119.7
令和2年度	1,572,854,495	101.6	1,281,251,813	99.0	291,602,682	122.8
令和3年度	1,551,211,347	100.2	1,315,145,365	101.6	236,065,982	117.9
令和4年度	1,526,395,448	98.6	1,373,471,273	106.1	152,924,175	111.1
令和5年度	1,512,991,655	97.7	1,393,960,140	107.7	119,031,515	108.5

(注) すう勢比率は令和元年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和元年度を100としたすう勢比率でみると、総収益は前年度と比べ0.9ポイント下回った97.7%、総費用は1.6ポイント上回った107.7%となった。

また、収支比率は前年度と比べ2.6ポイント下回った108.5%となり収支差引では前年度より33,892,660円(22.2%)下回った119,031,515円の純利益となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より13,403,793円(0.9%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,299,028,543	85.9	1,322,248,347	86.6	△23,219,804	△1.8
	水 道 加 入 金	33,080,000	2.2	33,610,000	2.2	△530,000	△1.6
	給 水 工 事 収 益	284,359	0.0	378,876	0.0	△94,517	△24.9
	そ の 他 営 業 収 益	64,932,292	4.3	64,670,972	4.2	261,320	0.4
	計	1,397,325,194	92.4	1,420,908,195	93.1	△23,583,001	△1.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	543,145	0.0	507,004	0.0	36,141	7.1
	他 会 計 補 助 金	1,829,000	0.1	1,725,000	0.1	104,000	6.0
	雑 収 益	8,837,120	0.6	4,758,398	0.3	4,078,722	85.7
	受 託 工 事 収 益	1,333,679	0.1	1,030,747	0.1	302,932	29.4
	長 期 前 受 金 戻 入	81,307,004	5.4	80,701,245	5.3	605,759	0.8
	引 当 金 戻 入 益	1,524,027	0.1	2,790,555	0.2	△1,266,528	△45.4
	国 庫 補 助 金	2,370,000	0.2	2,390,000	0.2	△20,000	△0.8
	他 会 計 負 担 金	13,700,572	0.9	6,145,218	0.4	7,555,354	122.9
	計	111,444,547	7.4	100,048,167	6.6	11,396,380	11.4
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	3,933,124	0.3	5,268,330	0.3	△1,335,206	△25.3
	過 年 度 損 益 修 正 益	288,790	0.0	170,756	0.0	118,034	69.1
	計	4,221,914	0.3	5,439,086	0.4	△1,217,172	△22.4
合 計		1,512,991,655	100.0	1,526,395,448	100.0	△13,403,793	△0.9

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,337,451,946	95.9	1,313,248,117	95.6	24,203,829	1.8
営業外費用	56,120,764	4.0	60,154,278	4.4	△4,033,514	△6.7
特別損失	387,430	0.0	68,878	0.0	318,552	462.5
合計	1,393,960,140	100.0	1,373,471,273	100.0	20,488,867	1.5

費用を前年度と比較すると、営業外費用で4,033,514円(6.7%)減少したものの、営業費用で24,203,829円(1.8%)、特別損失で318,552円(462.5%)増加したことにより、費用合計で20,488,867円(1.5%)増加している。

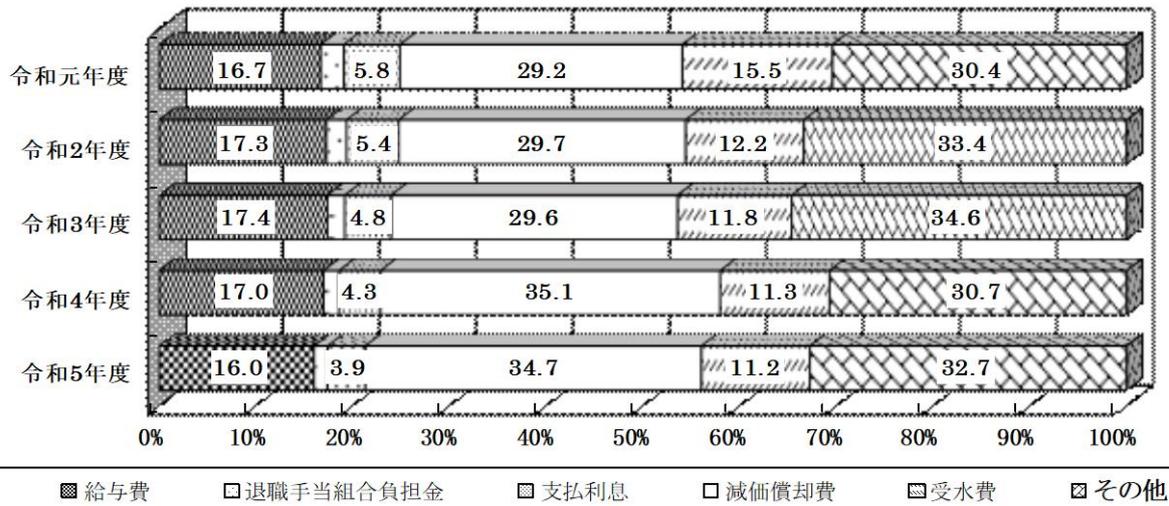
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表17参照)

費用構成別比較表

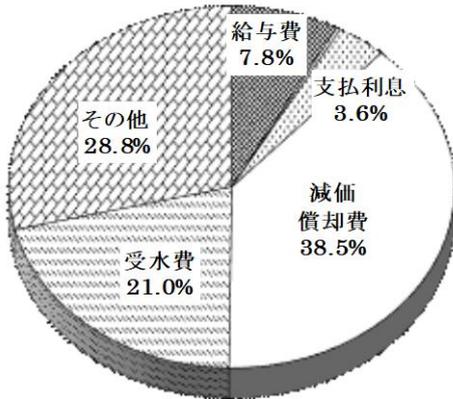
(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	223,124,893	16.0	233,061,034	17.0	△9,936,141	△4.3	
退職手当組合負担金	19,705,244	1.4	21,469,797	1.6	△1,764,553	△8.2	
支払利息	54,794,606	3.9	59,184,732	4.3	△4,390,126	△7.4	
減価償却費	484,283,794	34.7	481,866,771	35.1	2,417,023	0.5	
受水費	155,787,600	11.2	155,711,706	11.3	75,894	0.0	
その他の	委託料	276,844,905	19.9	231,391,056	16.8	45,453,849	19.6
	動力費	8,309,551	0.6	8,642,288	0.6	△332,737	△3.9
	薬品費	10,855,640	0.8	95,250	0.0	10,760,390	11,297.0
	修繕費	9,699,499	0.7	8,766,637	0.6	932,862	10.6
	材料費	231,617	0.0	694,956	0.1	△463,339	△66.7
	工事費	58,092,752	4.2	78,551,343	5.7	△20,458,591	△26.0
	受託工事費	1,326,158	0.1	919,258	0.1	406,900	44.3
	その他	90,903,881	6.5	93,116,445	6.8	△2,212,564	△2.4
	計	456,264,003	32.7	422,177,233	30.7	34,086,770	8.1
合計	1,393,960,140	100.0	1,373,471,273	100.0	20,488,867	1.5	

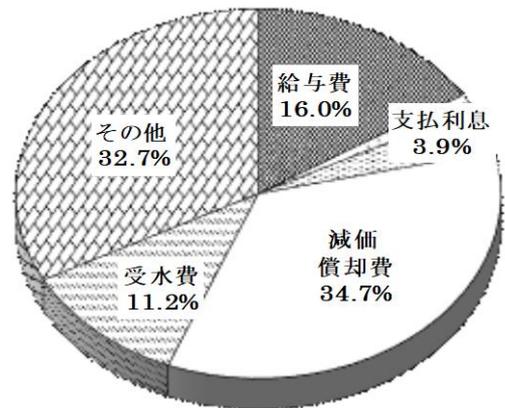
費用構成別推移



令和4年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、工事費 20,458,591 円(26.0%)、給与費 9,936,141 円(4.3%)、支払利息 4,390,126 円(7.4%)等で減少したが、委託料 45,453,849 円(19.6%)、薬品費 10,760,390 円(11,297.0%)等で増加した。

また、費用の構成比を令和4年度年鑑指標（給水人口5万人以上10万人未満の全国平均）と比較すると、浄水事業を自前で行っていることから、費用全体に占める給与費の割合は16.0%と全国平均より8.2ポイント高く、受水費の割合は11.2%で9.8ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	0.83	1.06	0.82	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	8.25	10.39	10.05	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)
 - ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和4年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.23ポイント下回った0.83%となっている。これは、当年度経常利益が32,356,936円(21.9%)減少したことによるものである。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、営業収益利益率は2.14ポイント下回った。

なお、年鑑指標より営業収益利益率で1.8ポイント下回ったが、総資本利益率で0.01ポイント、総資本回転率で0.02ポイント上回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	106.60	110.39	94.87	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率 (%)	108.27	110.74	109.09	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率 (%)	108.54	111.13	109.22	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

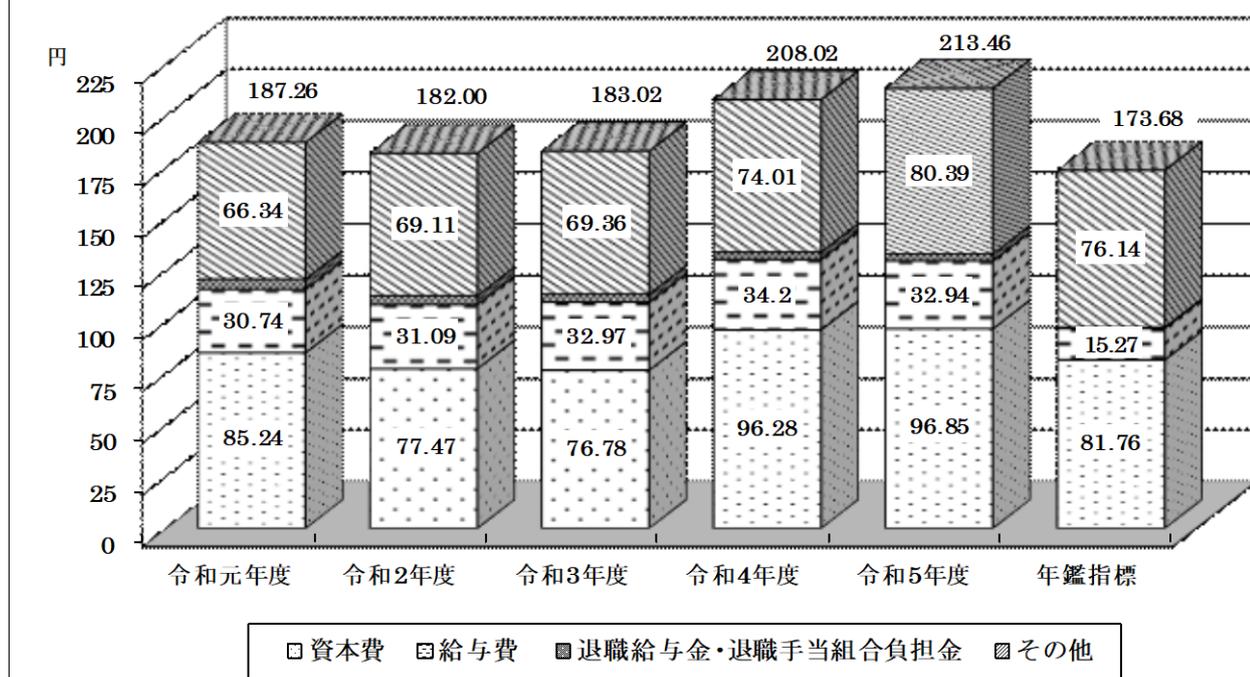
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で3.79ポイント、経常収支比率で2.47ポイント、総収支比率で2.59ポイントそれぞれ下回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 年鑑指標	
供給単価 (a)		215円96銭	217円37銭	216円87銭	170円73銭	
対前年度伸び率		△0.6%	0.2%	1.9%	△2.0%	
給水原価 (b)		213円46銭	208円02銭	183円02銭	173円68銭	
対前年度伸び率		2.6%	13.7%	0.6%	3.5%	
販売差益 (a-b)		2円50銭	9円35銭	33円85銭	△2円95銭	
給水原価	給水原価	資本費	96円85銭	96円28銭	76円78銭	81円76銭
		給与費	32円94銭	34円20銭	32円97銭	15円27銭
		退職手当 組合負担金	3円28銭	3円53銭	3円91銭	0円51銭
		その他	80円39銭	74円01銭	69円36銭	76円14銭
		費用合計	213円46銭	208円02銭	183円02銭	173円68銭
原価の内訳	構成比率 (%)	資本費	45.4	46.3	41.9	47.1
		給与費	15.4	16.4	18.0	8.8
		退職手当 組合負担金	1.5	1.7	2.1	0.3
		その他	37.7	35.6	37.9	43.8
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0
内訳	対前年度伸び率 (%)	資本費	0.6	25.4	△0.9	△0.6
		給与費	△3.7	3.7	6.0	△0.1
		退職手当 組合負担金	△7.1	△9.7	△9.7	△5.6
		その他	8.6	6.7	0.4	9.1
		費用合計	2.6	13.7	0.6	3.5

給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和4年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、令和4年度より1円41銭低い215円96銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が67,787 m³（1.1%）減となったことによるものである。

一方、1 m³当りの給水原価（1 m³当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より5円44銭高い213円46銭になっている。その内訳を金額でみると、給与費で1円26銭、退職手当組合負担金で25銭下がったが、資本費で57銭、その他で6円38銭上がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均173円68銭と比較すると39円78銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、令和元年度の給水原価187円26銭と比較し、本年度は26円20銭高くなっている。

なお、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は101.17%となり前年度より3.32ポイント下がっている。販売差益についても、令和5年度販売単価1 m³当りの利益は、前年度より6円85銭下がった2円50銭となっている。

IV 財政状態

令和5年度末の財政状態は、審査資料別表19に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	512,194,292	653,787,150	△141,592,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,157,771	△235,483,327	△60,674,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,088,829	△200,413,779	49,324,950
資金増加額(1+2+3)	64,947,692	217,890,044	△152,942,352
資金期首残高	2,158,363,917	1,940,473,873	217,890,044
資金期末残高	2,223,311,609	2,158,363,917	64,947,692

(注) 審査資料別表20参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より64,947,692円増加し2,223,311,609円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などが減少したことなどにより、前年度より141,592,858円減少し、512,194,292円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より60,674,444円減少し、△296,157,771円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の増加などにより、前年度より49,324,950円増加し、△151,088,829円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	332.82	311.08	319.65	357.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.79	62.69	61.84	72.98	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.76	88.50	89.49	89.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、流動比率で21.74ポイント、自己資本構成比率で1.1ポイント改善された。また、固定資産対長期資本比率で0.74ポイント下回った。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は13,403,793円(0.9%)減の1,512,991,655円、総費用は20,488,867円(1.5%)増の1,393,960,140円で、収支差引は純利益119,031,515円で、前年度と比較し純利益で33,892,660円(22.2%)減となって決算された。

総収益の減は、営業収益の給水収益が料金収入の減により23,219,804円(1.8%)減少したことなどによるものである。

総費用の増の内訳は、営業費用で工事費20,458,591円(26.0%)などで減となったが、委託料45,453,849円(19.6%)、薬品費10,760,390円(11,297.0%)などが増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では53,083,371円(20.6%)増の310,725,818円、総支出では、71,005,143円(9.9%)増の791,589,008円となっており、収支差引の不足額480,863,190円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は215円96銭、給水原価213円46銭で2円50銭の販売差益となっているが、前年度と比較すると6円85銭の減となっている。内訳としては、給水原価のその他費用の増などで5円44銭上がったことによるものである。

本年度の水道事業は、前年度と比較し純利益の減で決算された。これは、給水人口の減や物価高騰による市民や事業所の支出抑制、節水意識の高まりによる水道料金収入の減少によるものである。今後も減収が続くことが予想され、経営を取巻く環境の悪化が危惧される。さらに、仙台市との共同浄水場の建設や管路、老朽施設の更新など施設整備費用の増加が見込まれる。これらの状況に対応するため、これからも業務の効率化を進めるなど、日々の努力を積み重ねることにより健全経営を維持し、低廉な水の安定供給に努力されたい。